

## 国有財産を活用した地方創生への貢献 ～移住・定住者等のために、公務員宿舎を有効活用～

- ◆ 岐阜県郡上市(ぐじょうし)は、平成27年10月に策定した「郡上市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標として、定住・交流・移住の推進や生活基盤の整備を掲げ、その具体的な施策として、移住者向けの空き家の供給や住宅の安定供給に取り組むこととしている。
- ◆ このような中、同市は、UIJターン等希望者の移住・定住の促進及び住宅確保要配慮者の居住の安定の継続的確保のため、市営住宅の整備を進めている。
- ◆ 岐阜財務事務所は、**国有財産(合同宿舎八幡(はちまん)住宅)を同市に売却**することにより、同市の移住者増加等のための市営住宅の整備を通じて、**同市の地方創生の取組に寄与**。また、地域における既存施設を有効に活用する**国公有財産の最適利用も推進**。

### 1. 成果事例の概要等

- 岐阜財務事務所は、国家公務員宿舎の削減計画に基づき廃止した合同宿舎八幡住宅を引受(平成26年3月)。
- 地方公共団体等からの公的取得要望がなかったため、一般競争入札に付したものの不調(27年2月)。
- 当所所長と郡上市長との面談の際、市長から「人口増加に向けて取り組む中、転入ニーズはあるものの、**すぐに提供できる空き家がない**」旨の発言があったため、当所は同市に対して**当該国有財産の活用について検討を要請**(27年4月)。
- 同市から当該国有財産の取得に向けた相談が寄せられたことから、27年度の入札予定物件から除外(27年8月)。  
以降、同市と**当該国有財産の活用に向けて協議を実施**(27年12月取得要望書受理)。
- **同市と売買契約を締結**。同日、記者発表を実施(28年3月)。



(左)日置郡上市長、(右)永井岐阜財務事務所長

#### 【国有財産の概要】

所在地:岐阜県郡上市八幡町初納字野垣1371番2  
土地・1,185.64㎡、工作物・一式、建物・延637.67㎡  
(平成3年築:RC造5階建10戸)

### 2. これまでの取組の成果等

- 同市の総人口に対する65歳以上の高齢者の占める割合は33.1%(27年3月時点)と全国値の25.9%(26年9月時点)を上回るなど、**少子高齢化への対応が大きな課題**。
- 同市は20年6月に「**郡上市交流・移住推進協議会(ふるさと郡上会)**」を発足。官民が一体となって移住希望者からの相談に応じており、**移住者の増加**につながっている。  
また、同市は28年1月に、移住定住の促進のためのPR等を共同で行うため、近隣の**関市及び美濃市と広域連携協定を締結**。  
(注)郡上市への転入者 26年度946人(23年度720人)  
「ふるさと郡上会」の移住相談を通じた移住者 26年度14世帯18人(21年度1世帯1人)
- 同市は、27年10月に策定した「郡上市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標として、定住・交流・移住の推進や生活基盤の整備を掲げ、その具体的な施策として、移住者向けの空き家の供給や住宅の安定供給に取り組むこととしている。
- 一方、同市内の借家居住者全体に占める民営賃貸住宅の割合が56%であり、公営賃貸住宅の担う役割が高い中、市営住宅は入居率が常に90%台後半で推移。また、既存住宅の老朽化が進んでいることから、**新たな市営住宅の整備が急務**。
- 当所は、**国有財産(合同宿舎八幡住宅)を同市に売却**することにより、同市の移住者増加等のための市営住宅の整備を通じて、**同市の地方創生の取組に寄与**。また、地域における既存施設を有効に活用する**国公有財産の最適利用も推進**。

○ 住宅確保要配慮者の**居住の安定を確保**するとともに、UIJターン等希望者の**移住・定住促進**により、**高齢者を支える人的資源の確保**にもつながる。

○ 合同宿舎として使用されていた既存の施設を活用することにより、**整備費用の圧縮や整備までに要する時間の短縮**が図られ、**市営住宅の早期整備の実現に寄与**。

### 3. 今後の岐阜財務事務所の対応

- 今後も定期的に地方公共団体等を訪問し、**地域や社会のニーズの把握**に努めるほか、国有財産に関する情報を提供し、地域における**国有財産の有効活用を推進**するなど、**地域連携・地域貢献**に努めていく。